

経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 関市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.65	64.09	62.37	2,365

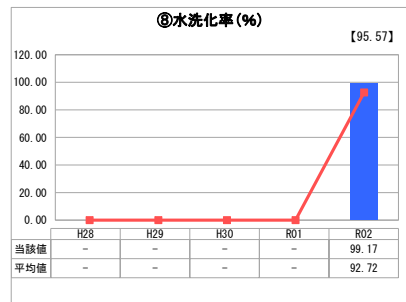
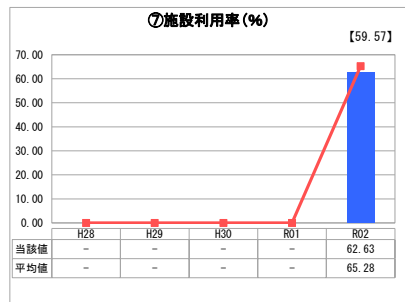
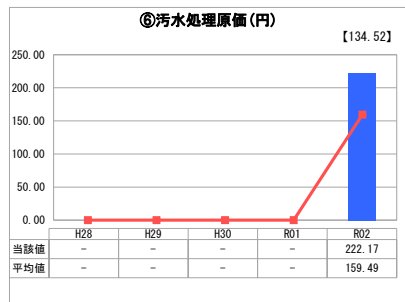
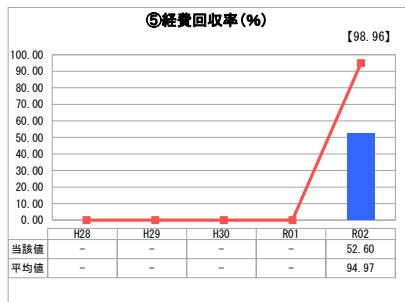
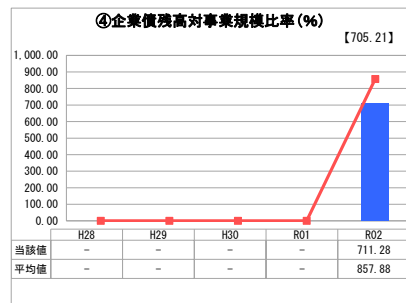
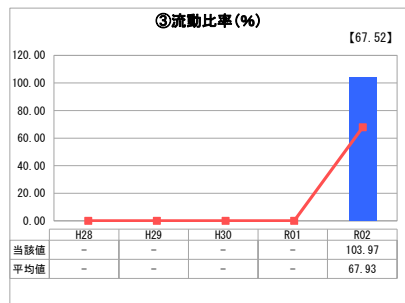
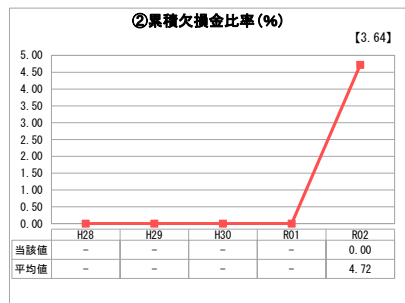
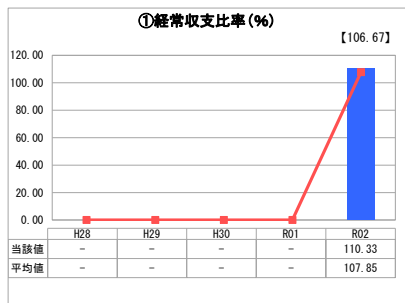
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
87,245	472.33	184.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
55,648	18.56	2,998.28

グラフ凡例

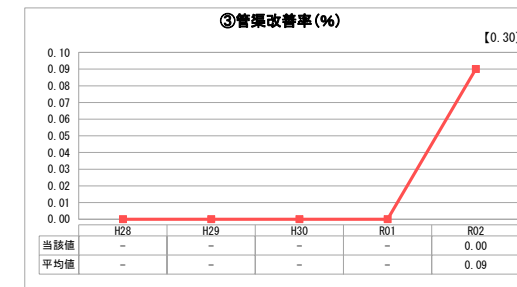
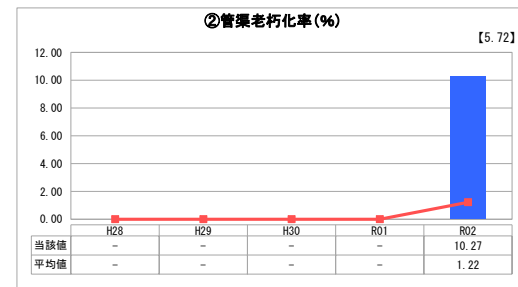
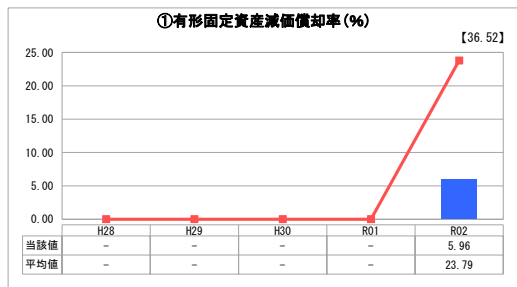
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市公共下水道事業は令和2年度から公営企業会計を適用しました。水洗化率は99%を達成し、また、経常収支比率・流動比率は全国平均及び類似団体平均値を上回り、企業債残高対事業規模比率は全国平均は上回るも類似団体の平均値は下回る健全な経営を続けています。しかし、経費回収率・汚水処理原価は、全国平均・類似団体平均を下回っています。これは、施設規模が大きく減価償却費が多額に計上されるのに比べると、下水道使用料収入が少ないからです。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率は全国平均・類似団体平均を上回っています。これは公共下水道事業が昭和42年に供用開始してすでに50年経過しているためです。管渠については、委託により管渠の健全性を確認し、管渠の更新の要否については検証をしています。また、設備の老朽化についても、公共下水道においては、ストックマネジメント事業の計画を令和3年度から7年度にかけて策定をし、施設の延命を図るとともにライフサイクルコストの縮減に努めていきます。

全体総括

多額の減価償却費に対する下水道使用料の確保については、上下水道事業経営審議会での今後の下水道事業のあり方を踏まえて検討を進めていきます。また、老朽化については、管渠・設備の健全性を確認しながら、ストックマネジメント事業の計画を今後策定し、施設の延命を図るとともにライフサイクルコストの縮減に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。